



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 高田機工株式会社
コード番号 5923 URL <http://www.takadakiko.com>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 寶角正明
(氏名) 西尾和彦
配当支払開始予定日

TEL 06-6649-5100
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,708	3.5	101	—	258	—	222	—
26年3月期	11,308	△5.9	△2,088	—	△2,006	—	△2,168	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	10.10	—	1.4	1.1	0.9
26年3月期	△98.36	—	△13.1	△8.7	△18.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	22,959	16,173	70.4	733.75
26年3月期	23,605	15,550	65.9	705.39

(参考) 自己資本 27年3月期 16,173百万円 26年3月期 15,550百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,895	912	△88	1,596
26年3月期	△1,186	△83	1,088	2,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	88	△4.1	0.5
27年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	88	39.6	0.6
28年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		27.6	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	1.1	50	—	90	—	122	—	5.53
通期	13,000	11.0	250	146.5	320	23.6	320	43.7	14.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	22,375,865 株	26年3月期	22,375,865 株
27年3月期	334,327 株	26年3月期	330,990 株
27年3月期	22,043,003 株	26年3月期	22,046,597 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、政府の積極的な経済政策や日本銀行の金融緩和継続等を背景に、緩やかな景気回復基調を辿りました。

当業界におきましては、橋梁事業では被災地復興関連の発注が本格化すると期待されましたが、前段の工程である下部工の進捗遅れもあり、鋼橋業界の期待する上部工の発注は年度終盤からとなり新設鋼橋の発注量は前事業年度割れとなりました。鉄構事業では需要は着実に増加したものの、当社が得意とする超高層案件は、「首都圏一極集中」がより鮮明となり、地元である関西圏での案件はきわめて少ない状態が続きました。

このような状況のもとで、当社は前事業年度の大赤字からの脱却に向け、全社員がこれまで以上に利益の確保へのこだわりをもち、営業部門は新規受注だけでなく設計変更増額確保にも努め、生産施工部門は各現場におけるコストの低減を徹底いたしました。この結果、当初の業績予想を若干ながらも上回る営業利益を確保することができ、1年で黒字転換を達成することができました。

また、橋梁事業・鉄構事業ともセグメント利益は黒字となりました。

当事業年度の業績につきましては、売上高が11,708百万円(前期比3.5%増)、営業利益101百万円(前期は2,088百万円の営業損失)、経常利益258百万円(前期は2,006百万円の経常損失)、当期純利益222百万円(前期は2,168百万円の当期純損失)であります。

受注状況につきましては、橋梁事業では案件を絞っての入札対応が良い結果を招き、期初から順調に受注を積み上げ、目標値に近い数字を達成することができました。しかしながら鉄構事業では赤字受注を回避し採算重視の受注を継続したことで、前事業年度の実績をも下回る結果となりました。

当事業年度におけるセグメント別の売上高、受注高及び受注残高の状況は次のとおりであります。

(橋梁事業)

当事業年度における橋梁事業の売上高は8,691百万円(前期比13.2%増)となりました。主な売上工事は東日本高速道路(株)・五霞高架橋・福島ジャンクションランプ橋・高谷ジャンクション橋南、東北地方整備局・今田高架橋、和歌山県・宮井橋・新富田橋であります。

受注高は12,198百万円(前期比47.2%増)となりました。主な受注工事は東日本高速道路(株)・稲荷木橋北・蔵王川橋、関東地方整備局・山崎地区高架橋、千葉県・妙典橋その3であります。これにより当事業年度末の受注残高は12,195百万円(前期比40.4%増)となりました。

(鉄構事業)

当事業年度における鉄構事業の売上高は3,017百万円(前期比16.8%減)となりました。主な売上工事は大成建設(株)・名古屋駅新ビル、大豊建設(株)・岩国飛行場整備格納庫、日鉄住金物産(株)・大久保三丁目西地区再開発計画であります。

受注高は2,169百万円(前期比7.0%減)となりました。主な受注工事は(株)大林組・神鋼加古川6号連鑄・Y計画別館、大成建設(株)・レッドウッド佐倉、日鉄住金物産(株)・六本木三丁目東地区であります。これにより当事業年度末の受注残高は1,390百万円(前期比37.9%減)となりました。

この結果、当社の当事業年度の受注高は14,367百万円(前期比35.3%増)、受注残高は13,586百万円(前期比24.3%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、橋梁事業では新設鋼橋の発注量は当事業年度並みにとどまると予想されます。地域的には首都圏での発注量が減少し、中部地区以西での発注量が増加すると見込まれます。一方で、保全・中大規模改修工事の発注は徐々に増加すると予想されます。鉄構事業では秋口までの需要は端境期と見なされますが、秋以降は超高層案件の着工が相次ぎ、需要の上積みが期待されます。地域的には「首都圏一極集中」の形相はさらに強まり東高西低の傾向が継続すると予想されます。

当社にとっては橋梁事業・鉄構事業ともに課題の多い事業環境が継続しますが、新年度もこれまでの基本方針である「受注と利益目標の達成」「品質の改善と安全の確保」「多様化する教育」「保全事業への取組み」及び「制震関連製品事業の推進」を軸として、全社一丸となり業績の拡大に取り組んでまいります。

平成28年3月期の業績につきましては、売上高130億円、営業利益2億50百万円、経常利益3億20百万円、当期純利益3億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は22,959百万円(前事業年度末23,605百万円)となり前事業年度末に比べ645百万円減少いたしました。

流動資産は、10,451百万円(前事業年度末10,162百万円)で前事業年度末に比べ288百万円増加いたしました。主な要因は「受取手形」「完成工事未収入金」及び「有価証券」の増加と「現金預金」の減少によるものであります。

有形固定資産は7,179百万円(前事業年度末7,309百万円)で前事業年度末に比べ129百万円減少いたしました。主な要因は設備投資の実施による増加99百万円と減価償却費227百万円による減少であります。

投資その他の資産は5,307百万円(前事業年度末は6,106百万円)で前事業年度末に比べ798百万円減少いたしました。主な要因は「投資有価証券」の減少によるものであります。

流動負債は、6,323百万円(前事業年度末7,594百万円)で前事業年度末に比べ1,270百万円減少いたしました。主な要因は、「未成工事受入金」及び「工事未払金」の減少によるものであります。

固定負債は、462百万円(前事業年度末460百万円)で前事業年度末に比べ1百万円増加いたしました。主な要因は「繰延税金負債」の増加と「退職給付引当金」の減少によるものであります。

当事業年度末の純資産の部は、16,173百万円(前事業年度末15,550百万円)で前事業年度末に比べ622百万円増加いたしました。主な要因は「当期純利益」222百万円の計上と配当金の支払い88百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加310百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末より1,072百万円減少し、1,596百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は1,895百万円(前年同期は1,186百万円の使用)となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金の増加と、支払手形・工事未払金及び未成工事受入金の減少によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果獲得した資金は912百万円(前年同期は83百万円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入が、投資有価証券の取得による支出と有形固定資産の取得による支出を上回ったからであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は88百万円(前年同期は1,088百万円の獲得)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	77.1	65.9	70.4
時価ベースの自己資本比率(%)	19.6	19.3	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	130.9	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成26年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化を図り経営環境の変化にも対応できる内部留保を充実させること、株主の皆様へ安定的な配当を継続的にお届けすること、を基本方針とし、業績の推移及び事業展開を勘案して機動的に実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株につき2円を予定しており、中間配当金を含めた配当金は4円となります。

次期配当金につきましては、1株につき4円(中間2円、期末2円)を予定しております。

内部留保金につきましては、品質安定のための設備投資や資本参加も視野に入れた事業展開に有効に活用し、長期にわたり堅実な経営基盤の強化を図ってまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、橋梁、鉄骨など鋼構造物の設計、製作、架設を専門に行なう企業として全国に事業を展開してまいりました。そしてこの間一貫して社会に貢献することを目標とし、高度な技術力で安全を重視した施工を行い良質な社会資本を提供することで、顧客の皆様の信頼を得ることを経営の基本としております。

また、和歌山工場内に設置した技術研究所を中心に、常に時代の先端を捉えた技術開発に努め、顧客の皆様の多種多様な要望にお応えし、新しい技術が拓く豊かな未来社会に向けて、経済・文化の発展に貢献する企業として研鑽を重ねてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

「赤字からの脱却」を目標とした当事業年度は、業績が大幅に悪化した前事業年度の反省を踏まえ、新たな運営体制へ移行し、営業体制の強化・生産部門の技術力強化・組織力の充実・各現場におけるコスト低減の徹底等を改めて推進し、初年度としての目標を達成することができました。橋梁事業・鉄構事業ともに課題の多い事業環境の克服は容易ではありませんが、「新中期経営計画」達成のために引き続き「安定的な受注の確保」を最優先課題と位置付けあらゆる対策を講じてまいります。

橋梁事業におきましては、保全・中大規模改修工事の発注が本格化すると予想される中、将来の新しい事業の柱とすべく、保全・中大規模改修工事に対する体制の構築を急ぎ、取り組みを推進いたします。また橋梁事業・鉄構事業で永年培われた制震関連製品が順調に育っており、今後は独自技術によるさらなる改善と新たなニーズに適合する新製品の開発に取り組んでまいります。

鉄構事業におきましては、大型のヤードを保有するという当社の特徴を活かした受注活動に注力し、外注先の活用方法も含めた生産管理体制を一新することにより、事業の安定化に努めてまいります。

それらを踏まえ、当初、翌事業年度を「飛躍への助走」、最終年度は「飛躍の年」と位置付けていましたが一年早めて翌事業年度を「飛躍の年」とし、平成29年3月期を最終年度とする「新中期経営計画」売上高200億円、経常利益6億円の達成を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社の事業は日本国内に限定されており、海外での事業展開や資金調達必要性が乏しいことから、当面は日本基準を採用することとしております。

国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,668,520	1,596,502
受取手形	155,572	308,314
完成工事未収入金	7,025,659	8,100,787
有価証券	—	251,555
未成工事支出金	※2 213,114	※2 136,207
材料貯蔵品	11,674	12,978
前払費用	25,160	24,029
その他	85,557	47,172
貸倒引当金	△22,690	△26,290
流動資産合計	10,162,569	10,451,256
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,735,826	※1 2,739,501
減価償却累計額	△2,029,382	△2,067,445
建物(純額)	※1 706,444	※1 672,056
構築物	1,597,444	1,599,444
減価償却累計額	△1,200,470	△1,223,439
構築物(純額)	396,974	376,005
機械及び装置	3,962,436	3,998,356
減価償却累計額	△3,341,061	△3,463,305
機械及び装置(純額)	621,374	535,051
車両運搬具	62,677	73,707
減価償却累計額	△55,171	△59,441
車両運搬具(純額)	7,505	14,266
工具器具・備品	854,969	861,077
減価償却累計額	△793,823	△794,788
工具器具・備品(純額)	61,145	66,289
土地	※1 5,515,583	※1 5,515,583
有形固定資産合計	7,309,027	7,179,251
無形固定資産		
ソフトウェア	18,127	12,448
その他	8,966	8,924
無形固定資産合計	27,094	21,372
投資その他の資産		
投資有価証券	5,255,404	4,396,640
従業員に対する長期貸付金	62,301	54,084
保険積立金	501,409	420,068
前払年金費用	114,350	264,081
その他	247,531	245,283
貸倒引当金	△74,595	△72,605
投資その他の資産合計	6,106,401	5,307,553
固定資産合計	13,442,523	12,508,177
資産合計	23,605,093	22,959,433

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,680,365	1,801,673
工事未払金	1,376,894	811,910
短期借入金	※1 2,900,000	※1 2,900,000
未払金	41,155	50,657
未払費用	72,398	67,264
未払法人税等	22,873	33,890
未成工事受入金	901,833	313,002
預り金	15,648	13,940
賞与引当金	135,810	116,665
工事損失引当金	※2 447,052	※2 214,981
流動負債合計	7,594,031	6,323,985
固定負債		
繰延税金負債	250,754	352,641
退職給付引当金	188,262	88,073
その他	21,723	21,723
固定負債合計	460,740	462,438
負債合計	8,054,771	6,786,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,178,712	5,178,712
資本剰余金		
資本準備金	4,608,706	4,608,706
資本剰余金合計	4,608,706	4,608,706
利益剰余金		
利益準備金	534,463	534,463
その他利益剰余金		
別途積立金	6,520,000	4,320,000
繰越利益剰余金	△1,803,478	709,242
利益剰余金合計	5,250,985	5,563,705
自己株式	△140,393	△141,135
株主資本合計	14,898,010	15,209,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	652,311	963,021
評価・換算差額等合計	652,311	963,021
純資産合計	15,550,321	16,173,009
負債純資産合計	23,605,093	22,959,433

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	11,308,570	11,708,696
完成工事原価	※1,※2 12,239,096	※1,※2 10,526,701
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△930,526	1,181,995
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,474	114,020
従業員給料手当	486,306	463,057
賞与引当金繰入額	41,910	35,060
退職給付引当金繰入額	40,165	32,840
法定福利費	78,186	74,397
福利厚生費	12,745	11,100
修繕維持費	7,205	5,105
事務用品費	15,255	14,973
通信交通費	84,097	74,424
動力用水光熱費	6,149	5,821
広告宣伝費	2,183	2,328
交際費	10,197	9,755
地代家賃	73,320	73,039
減価償却費	14,502	15,064
租税公課	25,967	33,822
保険料	6,076	6,024
諸会費	13,784	13,365
設計料	3,196	1,134
貸倒引当金繰入額	2,300	3,500
雑費	115,616	91,747
販売費及び一般管理費合計	※1 1,157,642	※1 1,080,583
営業利益又は営業損失(△)	△2,088,169	101,411
営業外収益		
受取利息	2,309	2,134
有価証券利息	24,643	29,254
受取配当金	50,427	52,662
投資有価証券売却益	13,308	74,488
その他	30,228	33,851
営業外収益合計	120,917	192,390
営業外費用		
支払利息	15,008	21,859
支払保証料	4,132	8,062
投資有価証券償還損	18,270	—
その他	2,296	4,969
営業外費用合計	39,707	34,891
経常利益又は経常損失(△)	△2,006,959	258,910
特別損失		
減損損失	※3 125,473	—
特別損失合計	125,473	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,132,432	258,910
法人税、住民税及び事業税	17,500	16,100
法人税等調整額	18,580	20,160
法人税等合計	36,080	36,260
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,168,512	222,649

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,178,712	4,608,706	4,608,706	534,463	6,520,000	475,459	7,529,923
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,178,712	4,608,706	4,608,706	534,463	6,520,000	475,459	7,529,923
当期変動額							
別途積立金の取崩							
剰余金の配当						△110,239	△110,239
当期純損失(△)						△2,168,512	△2,168,512
自己株式の取得							
自己株式の処分						△185	△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2,278,938	△2,278,938
当期末残高	5,178,712	4,608,706	4,608,706	534,463	6,520,000	△1,803,478	5,250,985

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△139,819	17,177,522	388,876	17,566,399
会計方針の変更による累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△139,819	17,177,522	388,876	17,566,399
当期変動額				
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当		△110,239		△110,239
当期純損失(△)		△2,168,512		△2,168,512
自己株式の取得	△957	△957		△957
自己株式の処分	383	197		197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			263,434	263,434
当期変動額合計	△574	△2,279,512	263,434	△2,016,077
当期末残高	△140,393	14,898,010	652,311	15,550,321

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,178,712	4,608,706	4,608,706	534,463	6,520,000	△1,803,478	5,250,985
会計方針の変更による累積的影響額						178,246	178,246
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,178,712	4,608,706	4,608,706	534,463	6,520,000	△1,625,231	5,429,231
当期変動額							
別途積立金の取崩					△2,200,000	2,200,000	—
剰余金の配当						△88,175	△88,175
当期純利益						222,649	222,649
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,200,000	2,334,474	134,474
当期末残高	5,178,712	4,608,706	4,608,706	534,463	4,320,000	709,242	5,563,705

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△140,393	14,898,010	652,311	15,550,321
会計方針の変更による累積的影響額		178,246		178,246
会計方針の変更を反映した当期首残高	△140,393	15,076,256	652,311	15,728,568
当期変動額				
別途積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		△88,175		△88,175
当期純利益		222,649		222,649
自己株式の取得	△742	△742		△742
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			310,709	310,709
当期変動額合計	△742	133,731	310,709	444,441
当期末残高	△141,135	15,209,988	963,021	16,173,009

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,132,432	258,910
減価償却費	270,620	238,748
減損損失	125,473	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△98	1,610
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,200	△19,145
工事損失引当金の増減額(△は減少)	61,079	△232,071
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,923	33,543
受取利息及び受取配当金	△77,380	△84,050
支払利息	15,008	21,859
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,308	△74,488
投資有価証券償還損益(△は益)	18,270	—
売上債権の増減額(△は増加)	△848,033	△1,227,869
未成工事支出金の増減額(△は増加)	8,211	76,907
仕入債務の増減額(△は減少)	827,863	△447,823
未成工事受入金の増減額(△は減少)	577,575	△588,831
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△546	38,956
その他の流動負債の増減額(△は減少)	41	50,528
その他	△96,318	13,925
小計	△1,230,251	△1,939,290
利息及び配当金の受取額	76,578	83,535
利息の支払額	△15,533	△22,088
法人税等の支払額	△16,907	△17,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,186,114	△1,895,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△263,993	△511,004
投資有価証券の売却及び償還による収入	301,936	1,559,339
有形固定資産の取得による支出	△117,103	△130,385
無形固定資産の取得による支出	△4,971	△5,584
その他	508	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,624	912,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,200,000	—
配当金の支払額	△110,389	△88,245
自己株式の取得による支出	△957	△742
自己株式の売却による収入	197	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,088,851	△88,987
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△180,887	△1,072,018
現金及び現金同等物の期首残高	2,849,408	2,668,520
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,668,520	※ 1,596,502

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前1年間の賞与支給実績を基礎に将来支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が68,908千円増加、退職給付引当金が133,731千円減少し、繰越利益剰余金が178,246千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響も軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた361,881千円は、「前払年金費用」114,350千円、「その他」247,531千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	514,024千円	488,113千円
土地	2,559,063千円	2,559,063千円
計	3,073,088千円	3,047,177千円
短期借入金	2,300,000千円	2,300,000千円

※2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	17,523千円	15,187千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	43,378千円	30,276千円

※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	61,079千円	△232,071千円

※3 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
鉄構事業用資産	土地	和歌山県海南市	125,473

(1) 減損損失の認識に至った経緯

当社における鉄構事業の収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(2) 資産のグルーピングの方法

資産グループは橋梁事業用資産グループと鉄構事業用資産グループとに分類し、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。

(3) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	22,375,865	—	—	22,375,865

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	327,578	4,307	895	330,990

(注) 1. 株式数の増加4,307株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 株式数の減少895株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	66,144	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	44,094	2.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,089	利益剰余金	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	22,375,865	—	—	22,375,865

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	330,990	3,337	—	334,327

(注) 株式数の増加3,337株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,089	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	44,085	2.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,083	利益剰余金	2.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金	2,668,520千円	1,596,502千円
現金及び現金同等物	2,668,520千円	1,596,502千円

(持分法損益等)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋼構造物の設計、製作、施工及び販売を主事業としております。当社は製作する製品別の管理体制をしき、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・管理体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「橋梁事業」及び「鉄構事業」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

① 橋梁事業

新設鋼橋の設計・製作・現場据付 既設橋梁維持補修工事の設計・製作・現場据付
橋梁関連鋼構造物の設計・製作・現場据付 複合構造物の設計・製作・現場据付
土木及び海洋関連鋼構造物の製作

② 鉄構事業

超高層ビル鉄骨等の製作・現場施工 大空間構造物の設計・製作・現場施工
制震部材の製作

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	鉄構事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,680,156	3,628,413	11,308,570	—	11,308,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,680,156	3,628,413	11,308,570	—	11,308,570
セグメント損失(△)	△1,231,007	△857,161	△2,088,169	—	△2,088,169
セグメント資産	10,109,018	4,032,408	14,141,426	9,463,666	23,605,093
その他の項目					
減価償却費	247,216	23,403	270,620	—	270,620

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額9,463,666千円は、各報告セグメントに配分していない現金預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	鉄構事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,691,610	3,017,086	11,708,696	—	11,708,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,691,610	3,017,086	11,708,696	—	11,708,696
セグメント利益	65,932	35,479	101,411	—	101,411
セグメント資産	11,915,262	3,225,727	15,140,989	7,818,444	22,959,433
その他の項目					
減価償却費	220,171	18,576	238,748	—	238,748

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額7,818,444千円は、各報告セグメントに配分していない現金預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
東日本高速道路(株)	2,552,162	橋梁事業
中日本高速道路(株)	1,803,682	橋梁事業
(株)大林組	1,640,286	鉄構事業
大成建設(株)	1,158,141	鉄構事業

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
東日本高速道路(株)	2,905,786	橋梁事業
国土交通省	2,830,011	橋梁事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	橋梁事業	鉄構事業	全社・消去	合計
減損損失	—	125,473	—	125,473

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	705.39	733.75
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△98.36	10.10

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,168,512	222,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△2,168,512	222,649
期中平均株式数(株)	22,046,597	22,043,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、税効果会計、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

デリバティブ取引、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務については該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

(平成27年6月25日付予定)

① 代表者の変動

該当事項はございません。

② その他役員の変動

(新任取締役候補)

取 締 役 川 谷 充 郎 (現 神戸大学名誉教授)

(注) 川谷充郎氏は、社外取締役の候補者であります。

(昇格予定取締役)

常務取締役執行役員
管 理 本 部 長
兼コンプライアンス室長 梶 義 明 (現 取締役執行役員 管理本部長
兼 コンプライアンス室長)

(新任監査役候補)

(非常勤) 監査役 山 中 俊 廣 (公認会計士
現 山中俊廣公認会計士事務所代表)

(注) 山中俊廣氏は、社外監査役の候補者であります。

(退任予定監査役)

(非常勤) 監査役 吉 竹 英 之

(2) その他

売上及び受注の状況

売 上 状 況

セグメント別 期 別	前 期 (25. 4. 1 ~ 26. 3. 31)		当 期 (26. 4. 1 ~ 27. 3. 31)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	7,680	67.9	8,691	74.2
鉄 構	3,628	32.1	3,017	25.8
計	11,308	100.0	11,708	100.0

受 注 状 況

セグメント別 期 別	前 期 (25. 4. 1 ~ 26. 3. 31)		当 期 (26. 4. 1 ~ 27. 3. 31)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	8,286	78.0	12,198	84.9
鉄 構	2,332	22.0	2,169	15.1
計	10,619	100.0	14,367	100.0

受 注 残 高

セグメント別 期 別	前 期 (平成26年3月31日現在)		当 期 (平成27年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	8,689	79.5	12,195	89.8
鉄 構	2,238	20.5	1,390	10.2
計	10,927	100.0	13,586	100.0